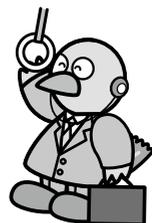


V 仕事と産業

項目	データ	全国順位
(就業状態)		
就業者(総数)	3,482,305人	5
第1次産業	58,301人	15
第2次産業	816,866人	5
第3次産業	2,352,355人	4
雇用者比率	79.8%	6
常用労働者月間現金給与総額(1人平均)	287,370円	23
有効求人倍率	0.52倍	43
(民営事業所)		
事業所数	262,185事業所	5
従業者数	2,593,162人	5
(農業)		
総農家数	72,957戸	11
耕地率	20.6%	4
農業総産出額	1,967億円	17
(工業)従業者4人以上の事業所		
事業所数	12,876事業所	4
従業者数	393,413人	4
製造品出荷額等	12,853,155百万円	6
(商業)		
事業所数	63,459事業所	6
従業者数	566,638人	5
年間商品販売額	15,153,850百万円	7
(県民経済計算)		
名目県内総生産	20,431,114百万円	5
実質経済成長率	△0.9%	10
1人当たり県民所得	2,867千円	8

～本編より抜粋～



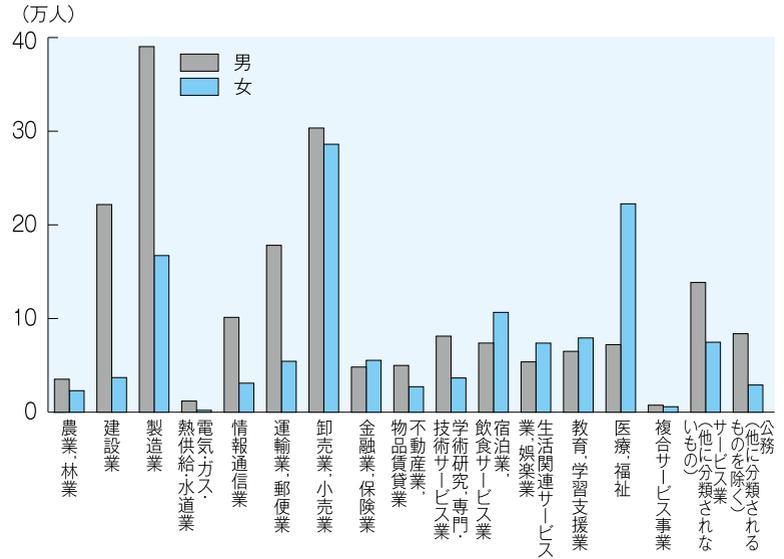
47 就業者

主な産業別就業者数 (平成22年10月1日現在)

単 位	* 1 就業者(総数)		* 2 第1次産業		* 3 第2次産業		* 4 第3次産業	
	人	順位	人	順位	人	順位	人	順位
全 国	59 611 311		2 381 415		14 123 282		39 646 316	
北海道	2 509 464	7	181 531	1	429 376	10	1 761 386	7
青森県	639 584	29	81 042	6	127 978	34	413 318	30
岩手県	631 303	30	76 003	10	153 479	30	393 167	32
宮城県	1 059 416	16	53 219	18	234 210	22	746 752	14
秋田県	503 106	38	49 929	22	124 501	37	321 378	38
山形県	565 982	34	55 606	16	164 010	27	336 562	36
福島県	934 331	20	71 428	11	272 417	19	560 520	21
茨城県	1 420 181	11	82 873	4	401 004	11	863 268	12
栃木県	977 126	18	54 746	17	300 422	16	582 535	19
群馬県	965 403	19	51 801	20	297 640	17	585 636	18
埼玉県	3 482 305	5	58 301	15	816 866	5	2 352 355	4
千葉県	2 899 396	6	82 826	5	556 856	8	2 074 615	6
東京都	6 012 536	1	22 400	41	912 116	2	4 256 323	1
神奈川県	4 146 942	2	35 044	31	892 678	3	3 015 408	2
新潟県	1 155 795	14	70 680	12	331 725	14	724 632	15
富山県	546 363	36	18 916	43	182 225	24	334 233	37
石川県	582 449	32	18 402	45	159 109	28	377 337	33
福井県	402 251	43	15 641	47	125 977	36	253 605	43
山梨県	414 569	41	29 906	34	118 367	38	257 789	42
長野県	1 091 038	15	103 387	2	310 884	15	639 888	16
岐阜県	1 022 616	17	31 614	33	331 945	13	625 184	17
静岡県	1 897 194	10	77 478	9	623 180	6	1 147 043	10
愛知県	3 676 174	4	80 540	7	1 155 162	1	2 204 759	5
三重県	895 097	22	33 016	32	278 346	18	536 802	23
滋賀県	673 612	25	18 548	44	220 587	23	400 229	31
京都府	1 219 370	13	26 054	40	266 440	20	819 831	13
大阪府	3 815 052	3	19 228	42	867 157	4	2 621 746	3
兵庫県	2 489 617	8	49 014	23	615 889	7	1 680 141	8
奈良県	596 525	31	15 655	46	137 503	32	418 542	28
和歌山県	450 969	40	41 923	26	97 816	41	297 550	40
鳥取県	287 332	47	26 791	38	62 777	46	182 150	47
島根県	347 889	44	28 816	36	81 235	43	227 870	45
岡山県	900 116	21	43 096	25	240 159	21	572 340	20
広島県	1 343 318	12	43 953	24	340 016	12	894 762	11
山口県	665 489	26	35 975	30	174 457	25	441 050	26
徳島県	347 093	45	29 377	35	81 147	44	223 375	46
香川県	462 418	39	26 464	39	115 035	39	309 774	39
愛媛県	651 605	27	52 430	19	154 858	29	425 321	27
高知県	335 775	46	40 623	27	57 251	47	228 825	44
福岡県	2 262 722	9	65 806	13	447 596	9	1 624 182	9
佐賀県	409 277	42	37 838	29	96 188	42	262 820	41
長崎県	650 972	28	51 695	21	127 183	35	450 757	25
熊本県	834 244	23	85 007	3	171 899	26	555 227	22
大分県	550 451	35	39 813	28	129 443	33	363 194	34
宮崎県	531 213	37	60 300	14	110 638	40	341 523	35
鹿児島県	776 993	24	77 967	8	146 393	31	522 291	24
沖縄県	578 638	33	28 713	37	81 142	45	418 321	29

資料出所 *1~4 「国勢調査」総務省統計局HP

調査時点又は期間 調査周期
平成22年10月1日 5年



資料：「国勢調査」総務省統計局HP

就業者の約3分の2が第3次産業

「国勢調査」によると、平成22年10月1日現在の就業者数は、前回調査(平成17年)より26,884人減少して、3,482,305人でした。就業者の割合を産業3部門別にみると、第1次産業は58,301人(就業者総数の1.7%)で全国第15位、第2次産業は816,866人(同23.5%)で全国第5位、第3次産業は2,352,355人(同67.6%)で全国第4位でした。

就業者の多い産業は、男性は製造業、女性は卸売業、小売業

就業者数を新産業分類(平成19年11月改定)別にみると、卸売業、小売業が589,469人で最も多く、次いで製造業557,568人、医療・福祉294,564人の順でした。男女別で最も多かったのは、男性が製造業で390,333人、女性が卸売業、小売業で286,072人でした。

※表*2~4の数値は、分類不能の産業を含みません。

~産業3部門の区分って?~

多くの統計調査に用いられる産業分類は、平成19年11月に改定され、大分類が20項目、中分類が99項目、小分類が529項目になりました。20項目の大分類を3つに分けると次のようになります。

第1次産業…農業、林業、漁業

第2次産業…鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業

第3次産業…電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの)、公務(他に分類されないものを除く)

※分類不能の産業は、上記3部門に含まれない。



おしえてコバトン

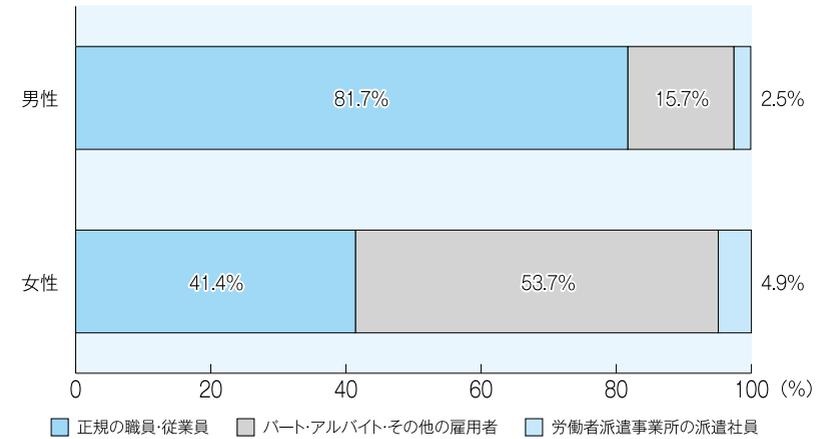
48 就業状態

単 位	* 1 就業率		* 2 雇用者比率		* 3 正規の職員・従業員比率		* 4 パート・アルバイト・その他の雇用者比率	
	%	順位	%	順位	%	順位	%	順位
全 国	57.3		77.6		65.8		30.9	
北海道	53.8	41	77.9	20	62.8	45	34.6	3
青森県	54.1	37	74.4	39	67.3	18	30.7	22
岩手県	55.6	29	76.5	29	67.3	18	30.6	24
宮城県	54.8	34	81.2	2	66.3	24	30.5	25
秋田県	53.7	42	76.4	30	68.3	10	29.7	35
山形県	56.6	24	75.3	34	70.8	1	26.4	47
福島県	56.3	25	77.0	27	68.7	8	27.9	43
茨城県	57.2	21	77.7	22	66.2	25	30.3	31
栃木県	59.2	7	77.9	20	66.2	25	29.8	33
群馬県	57.5	18	77.7	22	64.9	37	31.6	12
埼玉県	59.1	8	79.8	6	64.5	41	31.9	10
千葉県	58.2	14	80.7	5	65.4	33	30.9	18
東京都	60.7	2	71.2	47	66.2	25	29.4	37
神奈川県	58.7	10	83.2	1	65.7	30	30.4	28
新潟県	57.4	20	78.7	15	69.8	5	28.1	42
富山県	58.7	10	80.9	4	70.6	2	26.9	45
石川県	59.7	3	77.6	24	68.5	9	28.6	40
福井県	59.6	5	78.5	16	70.5	3	26.7	46
山梨県	58.0	16	74.4	39	64.8	39	32.2	7
長野県	59.7	3	74.1	41	65.8	29	31.4	14
岐阜県	58.3	12	78.1	19	65.0	36	32.0	9
静岡県	59.5	6	79.0	11	65.9	28	30.4	28
愛知県	61.4	1	79.0	11	65.7	30	30.7	22
三重県	58.3	12	79.2	10	65.4	33	30.9	18
滋賀県	58.9	9	81.2	2	64.5	41	31.2	15
京都府	57.0	23	74.0	42	62.2	46	34.7	2
大阪府	55.2	30	77.5	25	63.4	44	32.7	5
兵庫県	55.0	31	79.8	6	64.3	43	32.1	8
奈良県	51.9	47	78.9	13	65.4	33	31.6	12
和歌山県	53.6	43	72.3	45	64.8	39	33.3	4
鳥取県	58.1	15	74.7	37	68.2	11	29.8	33
島根県	57.5	18	76.8	28	68.9	6	29.2	39
岡山県	54.9	33	78.3	17	67.9	13	29.5	36
広島県	58.0	16	79.5	9	66.7	21	30.4	28
山口県	53.9	39	79.8	6	67.4	16	30.5	25
徳島県	53.4	45	73.9	43	69.9	4	27.3	44
香川県	56.1	26	78.3	17	68.8	7	28.6	40
愛媛県	53.4	45	75.1	35	67.5	15	30.5	25
高知県	54.0	38	72.2	46	67.4	16	30.9	18
福岡県	55.0	31	78.8	14	64.9	37	31.8	11
佐賀県	57.1	22	75.4	33	67.7	14	30.1	32
長崎県	53.6	43	76.1	31	67.1	20	30.9	18
熊本県	55.9	27	74.8	36	66.5	23	31.0	17
大分県	53.9	39	77.2	26	68.2	11	29.3	38
宮崎県	55.8	28	73.3	44	66.6	22	31.2	15
鹿児島県	54.5	36	74.5	38	65.7	30	32.6	6
沖縄県	54.8	34	75.7	32	61.0	47	36.1	1

資料出所 *1~4「国勢調査」総務省統計局HP

調査時点又は期間 平成22年10月1日 調査周期 5年

雇用形態別雇用者数構成比(平成22年10月1日現在)



注)雇用者総数に対する割合。資料:「国勢調査」総務省統計局HP

就業率は全国平均を上回る

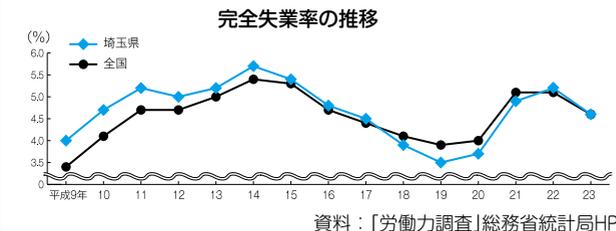
「国勢調査」によると、平成22年10月1日現在の就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)は、59.1%で全国平均(57.3%)を上回っています。男女別にみると、男性70.5%、女性47.7%で、ともに全国平均(男性68.3%、女性47.1%)を上回っていますが、年齢階級別にみると、男性の20~24歳が60.3%で全国平均より2.5ポイント、女性の35~39歳が60.5%で全国平均より3.7ポイント、それぞれ下回っています。

「正規の職員・従業員」の割合は64.5%

雇用者比率(就業者に占める雇用者の割合)は79.8%で、全国第6位でした。雇用者のうち「正規の職員・従業員」の割合は64.5%(全国平均65.8%)、「パート・アルバイト・その他の雇用者」の割合は31.9%(全国平均30.9%)でした。

~完全失業率、4年ぶりの減少~

本県の平成23年平均の完全失業率(労働力人口に占める完全失業者の割合)は4.6%で、4年ぶりの減少となりました。 ※東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県及び福島県の被災3県において調査の実施が一時困難となりました。このため、平成23年の全国平均については、その間の被災3県分について推計した上で、これを被災3県を除く全国の結果数値に加算することで、被災3県を含む全国結果を算出しています。



資料:「労働力調査」総務省統計局HP



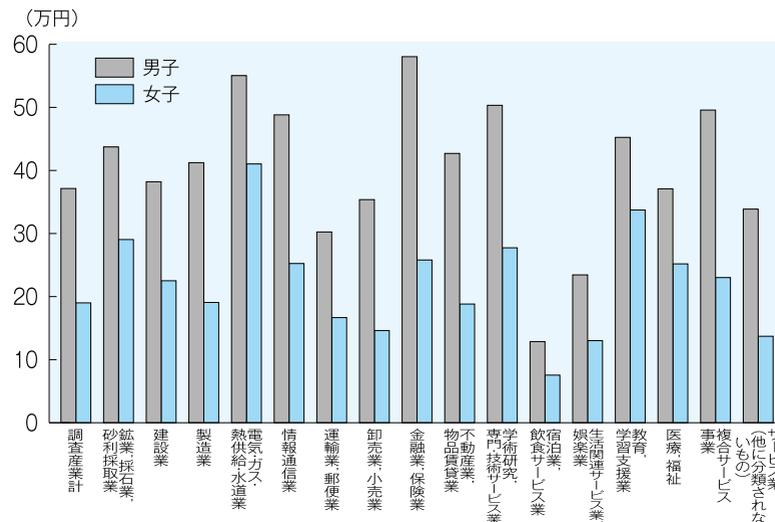
49 給与・労働時間

単 位	* 1 常用労働者 月間現金給与総額 (1人平均)		* 2 常用労働者 月間総実労働時間 (1人平均)		* 3 常用労働者のうち パートタイム労働者 月間現金給与総額 (1人平均)		* 4 常用労働者のうち パートタイム労働者 月間総実労働時間 (1人平均)	
	円	順位	時間	順位	円	順位	時間	順位
全 国	316 792		145.6		95 645		90.8	
北海道	276 452	36	149.9	23	87 884	41	99.7	11
青森県	254 469	42	154.8	4	88 411	39	103.6	3
岩手県	282 312	29	155.8	2	89 934	34	103.5	4
宮城県	306 597	12	147.1	34	98 277	9	97.8	16
秋田県	249 558	45	149.9	23	89 901	35	104.1	2
山形県	276 892	33	155.3	3	91 471	32	97.8	16
福島県	285 556	27	153.2	8	98 053	11	101.8	6
茨城県	308 811	9	148.4	30	100 297	6	95.5	24
栃木県	312 405	6	150.3	19	100 515	5	98.0	15
群馬県	300 958	15	149.1	27	94 068	21	96.3	21
埼玉県	287 370	23	139.7	44	95 841	14	89.6	38
千葉県	287 082	24	139.5	45	96 576	12	88.3	42
東京都	411 804	1	146.0	36	107 665	1	85.6	45
神奈川県	331 662	3	138.5	46	98 778	7	85.6	45
新潟県	284 976	28	151.7	13	92 743	28	93.9	30
富山県	286 348	26	151.4	14	94 942	19	95.0	27
石川県	292 981	19	149.7	25	92 659	30	90.3	36
福井県	286 760	25	151.0	15	101 674	2	101.1	8
山梨県	293 665	18	150.0	21	95 463	16	97.8	16
長野県	289 143	22	148.9	28	94 067	22	94.8	28
岐阜県	289 537	21	147.3	33	94 862	20	95.5	24
静岡県	306 912	11	148.1	31	93 997	23	92.6	32
愛知県	329 804	4	145.4	37	93 661	24	87.3	43
三重県	303 771	13	143.3	40	95 014	18	89.5	39
滋賀県	308 867	8	144.3	39	93 535	25	89.1	40
京都府	298 052	16	140.7	43	95 750	15	90.1	37
大阪府	341 255	2	145.2	38	98 207	10	92.1	33
兵庫県	297 517	17	142.5	42	92 679	29	84.8	47
奈良県	280 346	30	136.1	47	85 534	44	86.1	44
和歌山県	276 664	34	143.2	41	89 584	37	93.4	31
鳥取県	262 764	41	150.7	17	95 350	17	101.2	7
島根県	277 917	31	147.8	32	88 473	38	91.5	34
岡山県	309 222	7	153.7	5	100 944	4	98.6	13
広島県	313 344	5	150.0	21	98 486	8	95.6	23
山口県	308 696	10	150.1	20	93 532	26	94.0	29
徳島県	276 651	35	146.4	35	87 685	42	88.8	41
香川県	292 397	20	151.9	12	101 207	3	100.7	10
愛媛県	268 890	38	152.6	9	95 870	13	97.2	20
高知県	277 599	32	148.9	28	85 302	45	90.9	35
福岡県	302 061	14	149.5	26	91 653	31	96.1	22
佐賀県	252 938	44	152.1	11	89 823	36	99.0	12
長崎県	262 927	40	156.3	1	93 015	27	104.3	1
熊本県	272 770	37	153.3	6	90 413	33	97.4	19
大分県	262 929	39	153.3	6	85 140	46	95.4	26
宮崎県	245 762	46	152.4	10	86 531	43	100.8	9
鹿児島県	253 086	43	150.7	17	85 107	47	98.1	14
沖縄県	239 283	47	150.8	16	88 178	40	102.5	5

資料出所 *1~4「毎月勤労統計調査年報(地方調査)」厚生労働省

調査時点又は期間 調査周期
平成23年平均 毎年

産業大分類別常用労働者の1人平均月間現金給与総額(平成23年)



資料:「埼玉県の賃金・労働時間及び雇用の動き」県統計課

1人平均月額現金給与総額 3年ぶりに増加

「毎月勤労統計調査年報(地方調査)」及び「埼玉県の賃金・労働時間及び雇用の動き」によると、平成23年の常用労働者1人平均の月間現金給与総額は287,370円で、平成22年平均を100とする指数で前年と比べると、0.8増加しました。

男女別に見ると、男子は371,375円、女子は190,047円でした。男子を100とした場合の女子の比率は51.2で、格差は前年より2.0ポイント縮小しました。

総実労働時間は、前年より0.4%減少して139.7時間でした。

また、常用労働者のうちパートタイム労働者の1人平均月間現金給与総額は、前年より2.9%増加して95,841円、総実労働時間は前年より0.6%増加して89.6時間でした。

※表*1~4及びグラフの値は、常用労働者5人以上規模の事業所に関する数値です。

~最低賃金制度~

最低賃金制度とは、最低賃金法に基づき国が賃金の最低額を定め、使用者は、その最低賃金額以上の賃金を労働者に支払わなければならないとする制度です。

最低賃金には、産業や職種にかかわらず、各都道府県内の事業場で働くすべての労働者とその使用者に対して適用される、各都道府県に1つずつ定められた「地域別最低賃金」と、特定の産業に従事する労働者を対象に定められた「特定(産業別)最低賃金」の2種類があります。「特定(産業別)最低賃金」は「地域別最低賃金」よりも高い金額水準で定められています。地域別と特定(産業別)の両方の最低賃金が同時に適用される労働者には、使用者は高い方の最低賃金額以上の賃金を支払わなければなりません。

平成24年度における埼玉県の地域別最低賃金(時間額)は771円で、東京都(850円)、神奈川県(849円)、大阪府(800円)に次いで全国で4番目に高い額となっています。

資料:厚生労働省HP



おしえてコバトン

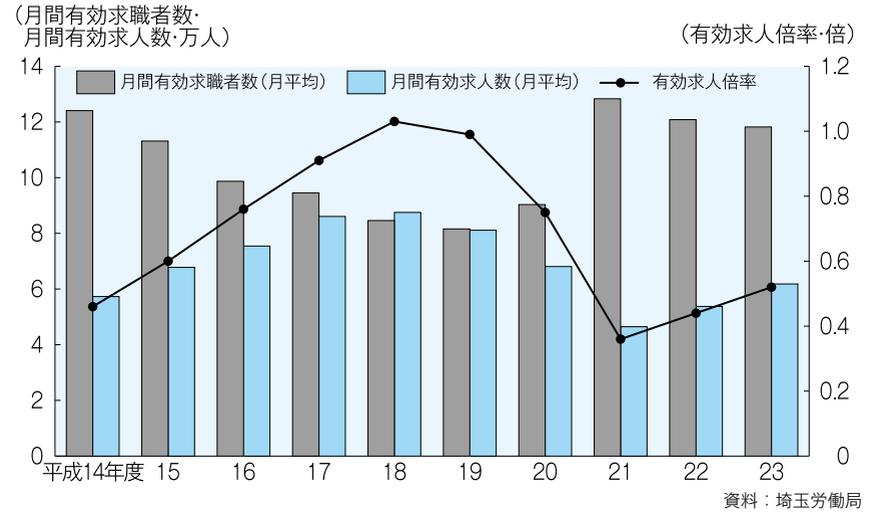
50 求人・求職

単 位	* 1 有効求人倍率		* 2 新規求人倍率		* 3 就職率		* 4 雇用保険受給者実人員	
	倍	順位	倍	順位	%	順位	人	順位
全 国	0.68		1.11		29.7		689 691	
北海道	0.50	44	0.76	45	22.1	43	33 278	6
青森県	0.46	46	0.75	46	33.9	28	9 310	23
岩手県	0.62	31	1.07	28	41.3	3	12 405	16
宮城県	0.70	19	1.30	11	32.2	30	27 580	10
秋田県	0.57	40	0.98	36	40.2	6	6 488	35
山形県	0.69	20	1.14	20	38.6	10	6 462	36
福島県	0.66	26	1.12	22	35.5	21	22 200	11
茨城県	0.69	20	1.07	28	30.0	37	13 249	15
栃木県	0.64	28	1.16	18	34.9	22	11 187	19
群馬県	0.82	10	1.30	11	31.3	31	9 190	25
埼玉県	0.52	43	0.86	43	21.6	45	33 824	4
千葉県	0.55	42	0.95	40	26.1	42	27 857	9
東京都	0.88	7	1.46	4	21.4	46	65 603	1
神奈川県	0.50	44	0.81	44	21.8	44	40 977	3
新潟県	0.71	18	1.10	24	36.4	17	12 209	17
富山県	0.90	6	1.37	9	41.2	5	4 823	41
石川県	0.85	9	1.36	10	39.8	8	6 268	37
福井県	1.09	1	1.60	1	50.1	1	3 705	46
山梨県	0.62	31	0.97	39	31.0	33	3 980	44
長野県	0.75	15	1.22	14	35.8	20	11 194	18
岐阜県	0.82	10	1.27	13	34.0	27	8 916	26
静岡県	0.65	27	1.08	27	30.3	36	19 585	12
愛知県	0.94	3	1.49	3	26.6	41	33 473	5
三重県	0.75	15	1.19	16	31.0	33	9 273	24
滋賀県	0.62	31	0.99	35	31.2	32	7 497	30
京都府	0.68	22	1.11	23	28.8	38	13 706	14
大阪府	0.68	22	1.09	26	27.1	40	47 266	2
兵庫県	0.61	34	1.01	34	30.9	35	28 433	8
奈良県	0.61	34	1.03	31	34.6	25	7 203	33
和歌山県	0.73	17	1.16	18	37.4	13	4 882	39
鳥取県	0.68	22	1.14	20	41.3	3	3 554	47
島根県	0.88	7	1.41	8	41.7	2	3 802	45
岡山県	0.94	3	1.43	7	34.4	26	9 837	21
広島県	0.82	10	1.44	5	36.4	17	14 725	13
山口県	0.77	13	1.18	17	36.1	19	6 921	34
徳島県	0.91	5	1.44	5	40.0	7	4 207	43
香川県	1.02	2	1.51	2	37.5	12	5 101	38
愛媛県	0.76	14	1.20	15	34.7	24	7 373	31
高知県	0.61	34	1.02	32	32.8	29	4 601	42
福岡県	0.60	37	0.98	36	27.6	39	31 463	7
佐賀県	0.64	28	1.02	32	36.5	16	4 870	40
長崎県	0.60	37	0.98	36	36.7	15	7 956	28
熊本県	0.63	30	1.10	24	34.9	22	10 630	20
大分県	0.68	22	1.07	28	38.8	9	7 605	29
宮崎県	0.60	37	0.94	41	38.1	11	7 318	32
鹿児島県	0.57	40	0.93	42	36.9	14	9 484	22
沖縄県	0.31	47	0.51	47	20.2	47	8 222	27

資料出所
* 1～3「労働市場年報」厚生労働省
* 4 「雇用保険事業年報」厚生労働省HP

調査時点又は期間
平成23年度
平成23年度月平均
調査周期
毎年
毎年

求人・求職者数及び有効求人倍率



有効求人倍率 2年連続上昇

「労働市場年報」及び「埼玉労働局業務概況」によると、平成23年度の有効求人倍率は0.52倍(有効求職者数1,418,430人、有効求人741,803人)で、前年度を0.08ポイント上回り、2年連続上昇しました。

また、新規求人倍率も0.86倍(新規求職申込件数324,611件、新規求人数278,314人)と前年度を0.1ポイント上回りました。

就職率は21.6%(就職件数70,135件)で、前年度を0.2ポイント上回りました。

「雇用保険事業年報」によると、平成23年度月平均の雇用保険受給者実人員は33,824人で、前年度より3,307人減少し、全国第4位でした。

有効求人倍率 月間有効求人人数÷月間有効求職者数
新規求人倍率 新規求人数÷新規求職申込件数
就職率 就職件数÷新規求職申込件数×100

※表*1～3及びグラフの値は、新規学卒者を除き、パートタイムを含みます。

～「ハローワーク浦和・就業支援サテライト」を設置～

平成24年10月、ハローワークの職業紹介とカウンセリングなどの県の就職支援を一体的に行う「ハローワーク浦和・就業支援サテライト」がさいたま市南区の武蔵浦和駅前にあるラムザタワー3階に設置されました。

この施設は、地域主権改革の一環として、ハローワークを地方に移管できるかどうかを探る「ハローワーク特区」(全国でもハローワーク浦和とハローワーク佐賀の2カ所だけが対象です。)を活用したものです。

サテライトには職業紹介を行う「ハローワークコーナー」、子供連れでも相談しやすい「マザーズコーナー」、40歳以上の求職者を対象とした「中高年コーナー」、介護など福祉関係の仕事への就職を支援する「福祉人材就職コーナー」、求職中の生活資金や住居の確保などの相談に対応する「生活・住宅総合相談コーナー」(さいたま市と連携)が設置されています。

各コーナーが連携し、相談から就職までをスムーズかつスピーディに支援。あらゆるニーズに対応する便利な埼玉版のハローワークです。



おしえてコバトン

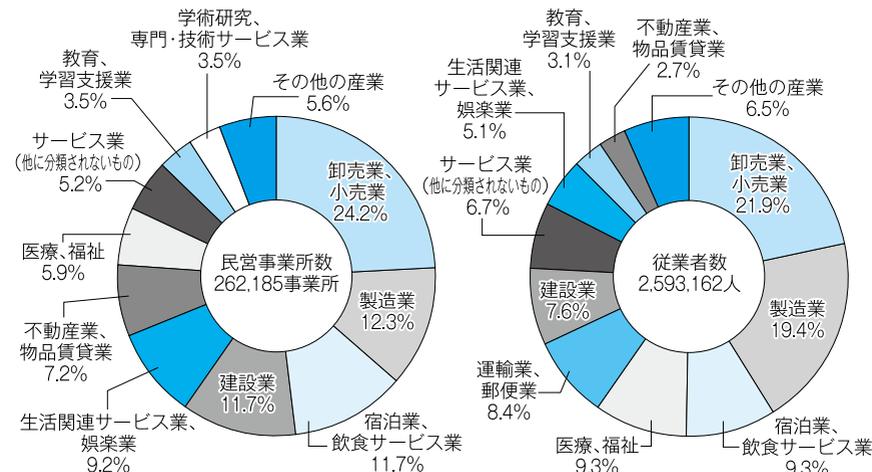
51 事業所

産業大分類別民営事業所数、従業者数構成比 (平成21年7月1日現在)

単 位	* 1 民営事業所数		* 2 民営事業所新設事業所数		* 3 民営事業所本所・本社・本店数		* 4 民営事業所従業者数	
	事業所	順位	事業所	順位	事業所	順位	人	順位
全 国	5 886 193		413 195		287 715		58 442 129	
北海道	247 760	6	19 989	5	11 876	5	2 285 139	6
青森県	66 058	30	4 564	28	2 785	31	539 293	31
岩手県	64 293	31	4 206	34	3 171	27	546 239	30
宮城県	106 937	17	8 187	13	4 719	17	1 032 237	15
秋田県	55 433	37	3 624	37	2 471	35	445 988	39
山形県	62 268	32	3 722	35	2 539	34	503 706	35
福島県	98 596	19	6 003	22	3 998	19	872 919	20
茨城県	127 252	13	8 020	14	4 848	16	1 278 830	12
栃木県	95 947	20	6 243	21	3 573	22	913 131	19
群馬県	101 841	18	6 296	20	3 835	21	921 475	17
埼玉県	262 185	5	16 387	8	10 861	8	2 593 162	5
千葉県	202 670	9	12 672	9	8 311	10	2 118 886	9
東京都	684 895	1	44 596	1	47 003	1	9 046 553	1
神奈川県	310 148	4	24 496	3	15 783	4	3 467 948	4
新潟県	125 401	14	7 618	15	5 732	13	1 076 959	14
富山県	58 021	34	3 367	38	2 792	30	534 034	32
石川県	66 090	29	4 319	32	2 909	29	564 044	28
福井県	46 331	42	2 641	46	2 075	39	386 954	41
山梨県	47 901	41	2 859	42	1 647	45	380 250	42
長野県	117 748	15	7 316	16	5 218	14	974 695	16
岐阜県	109 658	16	6 479	19	5 070	15	917 788	18
静岡県	190 656	10	12 618	10	8 532	9	1 811 744	10
愛知県	337 904	3	23 857	4	18 022	3	3 784 792	3
三重県	85 217	22	5 250	25	3 407	24	828 420	22
滋賀県	58 609	33	4 216	33	2 563	33	611 839	26
京都府	128 678	12	8 630	12	5 891	12	1 180 615	13
大阪府	443 848	2	35 142	2	25 834	2	4 645 072	2
兵庫県	237 140	7	18 471	7	10 963	7	2 270 959	7
奈良県	50 424	40	3 309	39	1 980	41	452 323	37
和歌山県	53 018	38	3 007	41	2 021	40	390 069	40
鳥取県	27 961	47	2 125	47	1 368	47	239 720	47
島根県	38 833	46	2 678	44	1 922	42	307 463	45
岡山県	86 417	21	5 575	24	4 151	18	840 099	21
広島県	138 867	11	10 256	11	6 976	11	1 334 269	11
山口県	68 056	27	4 686	26	3 338	25	613 766	25
徳島県	40 289	44	2 658	45	1 622	46	317 973	44
香川県	51 982	39	3 709	36	2 415	37	450 592	38
愛媛県	70 143	25	4 544	29	2 981	28	597 132	27
高知県	39 764	45	2 842	43	1 662	44	292 731	46
福岡県	226 803	8	19 761	6	11 130	6	2 267 485	8
佐賀県	40 374	43	3 049	40	1 711	43	359 235	43
長崎県	67 879	28	4 569	27	3 252	26	558 434	29
熊本県	80 994	24	5 999	23	3 513	23	717 823	23
大分県	57 826	35	4 377	31	2 417	36	509 675	34
宮崎県	55 989	36	4 399	30	2 359	38	458 683	36
鹿児島県	82 546	23	6 559	18	3 838	20	683 406	24
沖縄県	68 543	26	7 305	17	2 631	32	517 580	33

資料出所 *1~4「経済センサス-基礎調査」総務省統計局HP

調査時点又は期間 平成21年7月1日 調査周期 5年



資料：「経済センサス-基礎調査」総務省統計局HP

民営事業所数及び従業者数、ともに全国第5位

「経済センサス-基礎調査」によると、平成21年7月1日現在の民営事業所数は262,185事業所、従業者数は2,593,162人で、ともに全国第5位でした。民営事業所の新設事業所数は16,387事業所、本所・本社・本店数は10,861事業所で、ともに全国第8位でした。

民営事業所数及び従業者数、ともに卸売業、小売業が1位

民営事業所数を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が63,455事業所で最も多く、次いで、「製造業」が32,156事業所、「宿泊業、飲食サービス業」が30,781事業所、「建設業」が30,678事業所、「生活関連サービス業、娯楽業」が24,117事業所と続き、これら5産業で全体の69.1%を占めています。

従業者数を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が566,615人と最も多く、次いで、「製造業」が502,689人、「宿泊業、飲食サービス業」が241,297人、「医療、福祉」が240,935人、「運輸業、郵便業」が218,263人と続き、これら5産業で全体の68.2%を占めています。

※表*2の値は、調査日現在に存在した事業所のうち、「平成18年事業所・企業統計調査」(平成18年10月1日)以降に開設した事業所数です。

～経済センサス～

経済センサスは、事業所・企業の基本的構造を明らかにする「経済センサス-基礎調査」と事業所・企業の経済活動の状況を明らかにする「経済センサス-活動調査」の二つから成り立っています。

◆経済センサス-基礎調査◆

事業所及び企業の経済活動の状態を調査し、すべての産業分野における事業所及び企業の従業者規模等の基本的構造を全国及び地域別に明らかにするとともに、各種統計調査実施のための基礎資料を得ることを目的として行われるものです。

◆経済センサス-活動調査◆

全産業分野の売上(収入)金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握する我が国唯一の統計調査で、日本の経済活動の実態を明らかにする、「日本の経済力」を知るための調査です。

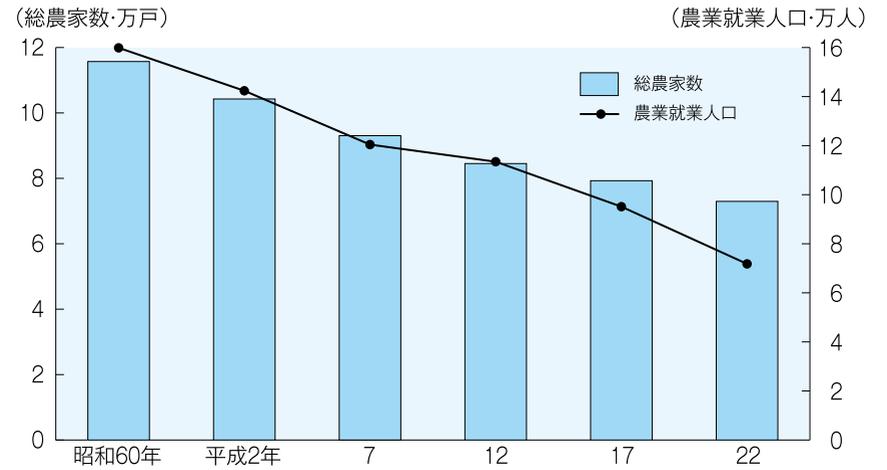


おしえてコバトン

52 農業

総農家数及び農業就業人口の推移

単 位	* 1 総農家数		* 2 田面積		* 3 畑面積		* 4 耕地率	
	戸	順位	ha	順位	ha	順位	%	順位
全 国	2 527 948		2 469 000		2 080 000		12.2	
北海道	51 203	24	224 000	1	929 200	1	14.7	13
青森県	54 210	21	83 400	10	73 000	4	16.2	10
岩手県	76 377	8	95 000	9	57 600	5	10.0	25
宮城県	65 633	16	103 700	4	24 200	21	17.5	6
秋田県	59 971	19	130 700	3	19 400	23	12.9	19
山形県	53 477	22	96 500	8	26 000	19	13.1	18
福島県	96 598	3	100 700	5	43 900	11	10.5	23
茨城県	103 221	2	99 800	6	74 100	3	28.5	1
栃木県	64 337	17	97 800	7	28 200	17	19.7	5
群馬県	57 252	20	27 600	32	46 300	9	11.6	21
埼玉県	72 957	11	43 200	23	35 100	13	20.6	4
千葉県	73 716	9	74 900	11	53 200	7	24.8	2
東京都	13 099	47	292	47	7 210	37	3.4	47
神奈川県	27 996	41	3 970	45	16 200	27	8.3	34
新潟県	92 287	5	153 200	2	19 900	22	13.8	15
富山県	29 634	38	56 800	15	2 410	47	13.9	14
石川県	26 411	43	35 800	30	7 020	39	10.2	24
福井県	27 523	42	37 000	29	3 780	46	9.7	27
山梨県	36 805	32	8 140	44	16 500	26	5.5	44
長野県	117 316	1	55 000	16	55 800	6	8.2	35
岐阜県	70 770	12	44 200	21	13 400	31	5.4	45
静岡県	70 283	13	23 200	38	46 500	8	9.0	31
愛知県	84 028	6	44 300	20	34 000	14	15.2	12
三重県	52 355	23	45 900	19	15 200	28	10.6	22
滋賀県	36 017	33	49 000	18	4 170	44	13.2	17
京都府	35 622	35	24 800	34	6 930	40	6.9	40
大阪府	26 360	44	9 850	43	3 860	45	7.2	39
兵庫県	95 499	4	69 600	13	6 470	41	9.1	30
奈良県	28 563	40	16 100	41	6 330	42	6.1	42
和歌山県	33 799	36	10 300	42	24 400	20	7.3	38
鳥取県	31 953	37	23 800	35	11 200	32	10.0	25
島根県	39 467	30	30 500	31	7 580	36	5.7	43
岡山県	73 498	10	52 900	17	15 000	29	9.5	28
広島県	66 321	15	42 300	24	15 000	29	6.8	41
山口県	43 171	28	40 200	26	9 310	35	8.1	36
徳島県	35 797	34	20 600	40	10 200	34	7.4	37
香川県	39 790	29	26 200	33	5 460	43	16.9	9
愛媛県	50 234	25	23 800	35	28 800	16	9.3	29
高知県	29 619	39	21 400	39	7 160	38	4.0	46
福岡県	61 981	18	67 400	14	18 000	24	17.2	7
佐賀県	25 108	45	43 600	22	10 400	33	22.1	3
長崎県	38 745	31	23 400	37	27 000	18	12.3	20
熊本県	66 869	14	70 400	12	45 700	10	15.7	11
大分県	46 623	26	40 500	25	16 700	25	9.0	31
宮崎県	45 804	27	37 300	28	31 500	15	8.9	33
鹿児島県	78 102	7	39 300	27	83 100	2	13.3	16
沖縄県	21 547	46	851	46	38 100	12	17.1	8



資料：「農林業センサス」農林水産省HP

総農家数、農業就業人口は減少傾向

「農林業センサス」によると、平成22年2月1日現在の総農家数は72,957戸(販売農家44,514戸、自給的農家28,443戸)で、前回調査(平成17年)より6,316戸減少し、全国第11位でした。

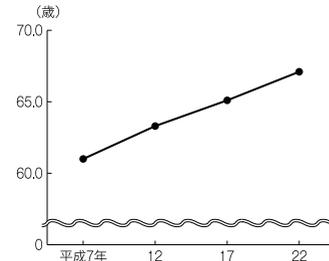
総農家数と農業就業人口(農業従事者のうち、主として農業に従事している人)のいずれも年々減少しており、昭和60年と比べると、平成22年の総農家数は36.9%、農業就業人口は55.1%減少しています。

耕地率は全国第4位

「農林水産統計データ」によると、平成24年7月15日現在の田面積は43,200haで、全国第23位、畑面積は35,100haで、全国第13位でした。また、耕地率(総土地面積のうち、耕地面積(田畑計)が占める割合)は20.6%で全国第4位でした。

～高齢化が進む農業従事者～

基幹的農業従事者平均年齢の推移



本県の平成22年の基幹的農業従事者(自営農業に従事することを主としている人)の平均年齢は、平成7年と比べると6.1歳上昇して67.1歳でした。農業の担い手の高齢化が年々進んでいます。

資料：「農林業センサス」農林水産省HP



資料出所
* 1 「農林業センサス」農林水産省HP
* 2~4 「農林水産統計データ」農林水産省HP

調査時点又は期間
平成22年2月1日
平成24年7月15日
調査周期
5年
毎年

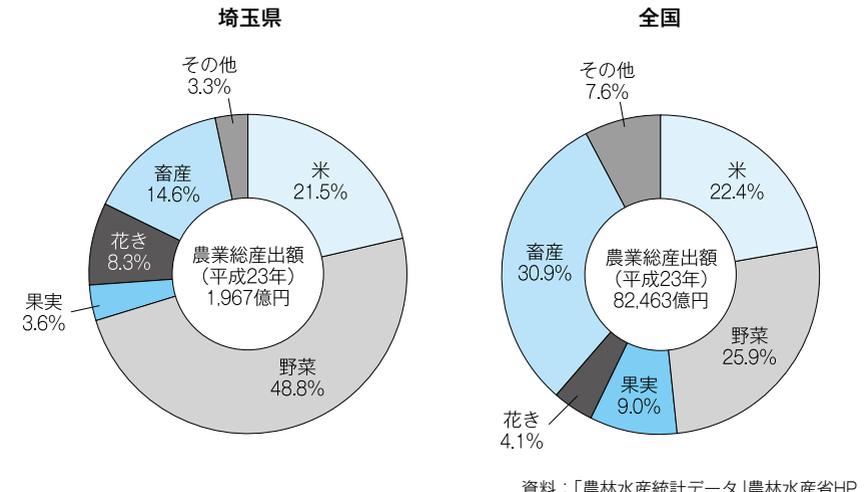
53 農産物

部門別農業産出額構成比

単 位	* 1 農業総産出額		* 2 米産出額		* 3 野菜産出額		* 4 畜産物産出額	
	億円	順位	億円	順位	億円	順位	億円	順位
全 国	82 463		18 497		21 343		25 509	
北海道	10 137	1	1 291	2	1 903	1	5 223	1
青森県	2 804	8	535	11	616	12	776	11
岩手県	2 387	11	582	10	265	26	1 293	4
宮城県	1 641	20	749	8	222	30	584	12
秋田県	1 732	19	1 062	3	247	28	296	28
山形県	2 155	15	816	5	381	21	332	25
福島県	1 851	18	750	7	389	20	417	18
茨城県	4 097	2	915	4	1 542	3	1 079	5
栃木県	2 659	10	797	6	776	8	836	9
群馬県	2 213	13	174	34	848	7	916	8
埼玉県	1 967	17	422	16	959	6	287	29
千葉県	4 009	4	730	9	1 568	2	1 034	6
東京都	272	47	1	47	153	38	20	47
神奈川県	809	33	43	45	425	17	156	36
新潟県	2 756	9	1 604	1	417	18	497	13
富山県	672	40	476	13	49	47	90	40
石川県	556	43	315	22	92	43	94	39
福井県	458	44	318	21	61	46	43	45
山梨県	792	35	70	44	97	42	75	42
長野県	2 268	12	490	12	770	9	277	31
岐阜県	1 130	27	254	28	333	24	390	20
静岡県	2 127	16	213	32	566	13	389	21
愛知県	2 948	6	326	20	1 035	5	792	10
三重県	1 096	28	304	24	169	35	345	24
滋賀県	589	42	363	19	76	45	104	38
京都府	699	37	189	33	248	27	131	37
大阪府	341	46	76	43	158	37	22	46
兵庫県	1 461	21	450	14	396	19	490	14
奈良県	444	45	115	41	112	41	59	43
和歌山県	1 013	30	85	42	160	36	59	43
鳥取県	676	39	156	36	185	32	232	33
島根県	598	41	238	30	89	44	196	34
岡山県	1 297	24	389	18	193	31	466	15
広島県	1 074	29	286	27	181	34	400	19
山口県	688	38	288	26	130	39	178	35
徳島県	1 004	31	136	39	352	22	265	32
香川県	783	36	149	38	232	29	281	30
愛媛県	1 272	25	168	35	184	33	307	27
高知県	958	32	125	40	540	14	78	41
福岡県	2 177	14	444	15	743	10	381	22
佐賀県	1 243	26	301	25	338	23	309	26
長崎県	1 421	22	151	37	432	16	447	16
熊本県	3 113	5	409	17	1 065	4	956	7
大分県	1 331	23	305	23	332	25	419	17
宮崎県	2 874	7	224	31	688	11	1 539	3
鹿児島県	4 069	3	248	29	506	15	2 377	2
沖縄県	800	34	6	46	120	40	370	23

資料出所 *1~4 「農林水産統計データ」農林水産省HP

調査時点又は期間 調査周期 平成23年 毎年



資料：「農林水産統計データ」農林水産省HP

農業総産出額の48.8%を占める野菜

「農林水産統計データ」によると、平成23年の農業総産出額は1,967億円で、部門別では野菜が最も多く、全体の48.8%に当たる959億円で、全国第6位でした。次いで、米422億円(21.5%)、畜産287億円(14.6%)、花き164億円(8.3%)、果実71億円(3.6%)の順でした。

※表*1~4の全国値は、都道府県値の合計ではなく、「農業総産出額(全国)」を用いました。

~主要農産物の産出額等データ(平成23年)~

野菜 959億円(全国第6位)

主な品目の産出額及び収穫量(23年産)				
品目	産出額	全国順位	収穫量	全国順位
ねぎ	165億円	1位	60,600t	2位
ほうれんそう	128億円	1位	31,200t	2位
さといも	65億円	1位	16,100t	3位
こまつな	50億円	1位	18,700t	1位
ブロッコリー	37億円	2位	13,700t	3位
えだまめ	37億円	2位	5,630t	2位
きゅうり	137億円	2位	50,000t	3位
はくさい	16億円	6位	20,400t	9位
にんじん	21億円	9位	25,300t	7位
なす	27億円	9位	10,100t	9位
スイートコーン	11億円	9位	5,150t	8位
いちご	51億円	10位	4,090t	10位

麦類 9億円(全国第6位)

小麦(23年産)	
産出額	6億円(全国第4位)
作付面積	5,730ha(全国第7位)
収穫量	15,700t(全国第6位)

果実 71億円(全国第30位)

主な品目の産出額及び収穫量(23年産)				
品目	産出額	全国順位	収穫量	全国順位
日本なし	43億円	6位	11,000t	9位
ぶどう	12億円	17位	1,490t	17位
<り>	2億円	6位	721t	5位

花き 164億円(全国第5位)

主な品目の産出額及び出荷量(23年産)				
品目	産出額	全国順位	出荷量	全国順位
ゆり(切花)	34億円	2位	2,820万本	1位
洋ラン(鉢物)	18億円	4位	79万鉢	6位
ハンジュー(花壇苗)	6億円	1位	1,110万本	1位

茶(生葉) 13億円(全国第9位)

茶(23年産)	
栽培面積	968ha(全国第10位)
収穫量(生葉)	3,010t(全国第13位)

資料：「農林水産統計データ」農林水産省HP

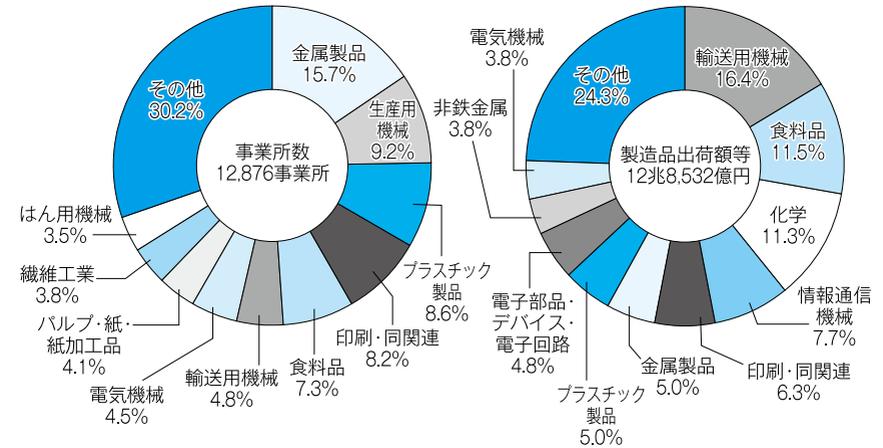


おしえてコバトン

54 工業

産業中分類別事業所数(製造業・平成22年12月31日現在)、 製造品出荷額等(平成22年) 構成比

単 位	* 1 事業所数		* 2 従業者数		* 3 製造品出荷額等		* 4 付加価値額	
	事業所	順位	人	順位	百万円	順位	百万円	順位
全 国	224 403		7 663 847		289 107 683		90 667 210	
北海道	5 931	11	173 973	18	5 952 864	18	1 595 012	23
青森県	1 561	40	58 019	40	1 510 719	41	624 830	39
岩手県	2 353	29	87 736	29	2 099 077	34	627 919	38
宮城県	3 084	23	116 511	24	3 568 922	26	1 092 968	25
秋田県	2 080	35	67 965	34	1 317 579	42	484 335	42
山形県	2 867	26	103 642	25	2 755 903	28	862 489	29
福島県	4 186	19	165 236	19	5 095 711	20	1 728 065	19
茨城県	5 934	10	267 549	8	10 845 754	8	3 421 228	7
栃木県	4 718	18	198 685	12	8 459 108	11	2 628 763	12
群馬県	5 509	15	195 678	13	7 526 827	15	2 628 306	13
埼玉県	12 876	4	393 413	4	12 853 155	6	4 336 068	6
千葉県	5 663	13	206 510	11	12 380 529	7	3 130 505	9
東京都	15 082	3	310 022	7	8 242 176	12	3 135 556	8
神奈川県	9 157	7	379 751	5	17 246 683	2	5 171 227	4
新潟県	5 882	12	184 072	17	4 328 044	23	1 658 726	22
富山県	2 970	24	117 058	23	3 223 323	27	1 171 133	24
石川県	3 190	22	93 901	27	2 374 221	32	784 004	33
福井県	2 466	27	69 545	33	1 807 006	37	665 621	36
山梨県	2 087	34	73 790	31	2 320 960	33	912 332	28
長野県	5 583	14	191 261	15	5 638 337	19	2 231 449	16
岐阜県	6 528	8	192 518	14	4 827 525	22	1 797 856	18
静岡県	10 768	5	409 030	3	15 793 109	3	5 410 304	2
愛知県	18 764	2	790 778	1	38 210 826	1	9 908 200	1
三重県	3 983	20	190 185	16	9 764 734	9	2 907 706	10
滋賀県	2 873	25	148 772	20	6 574 132	16	2 429 054	14
京都府	5 004	17	140 757	22	4 832 897	21	1 835 567	17
大阪府	20 122	1	477 484	2	15 713 108	4	5 377 213	3
兵庫県	9 555	6	359 236	6	14 183 783	5	4 667 460	5
奈良県	2 271	31	64 058	37	1 918 073	35	677 414	34
和歌山県	1 930	38	48 873	42	2 676 879	29	809 644	31
鳥取県	951	47	34 273	45	842 771	45	264 326	45
島根県	1 359	44	42 771	44	984 002	44	336 880	44
岡山県	3 695	21	144 288	21	7 700 595	14	1 694 653	20
広島県	5 490	16	206 653	10	8 732 482	10	2 364 512	15
山口県	2 054	36	94 876	26	6 348 744	17	1 676 124	21
徳島県	1 423	43	48 156	43	1 675 574	39	795 767	32
香川県	2 228	32	67 865	35	2 614 380	30	666 661	35
愛媛県	2 434	28	76 347	30	3 792 382	25	970 037	26
高知県	1 080	46	24 325	47	468 063	47	170 167	46
福岡県	6 172	9	218 092	9	8 207 581	13	2 788 622	11
佐賀県	1 487	42	59 699	38	1 667 028	40	547 497	41
長崎県	2 006	37	58 349	39	1 740 081	38	611 848	40
熊本県	2 226	33	91 960	28	2 520 937	31	856 266	30
大分県	1 666	39	67 094	36	4 079 140	24	962 516	27
宮崎県	1 556	41	56 181	41	1 311 966	43	459 939	43
鹿児島県	2 337	30	72 080	32	1 814 531	36	644 809	37
沖縄県	1 262	45	24 830	46	565 460	46	145 630	47



資料：「工業統計調査結果報告」県統計課

事業所数は2年連続減少、従業者数は増加に転じる

「工業統計調査」によると、平成22年12月31日現在の事業所数は、12,876事業所(前年比5.4%減)、従業者数は393,413人(前年比0.4%増)で、ともに全国第4位でした。

また、平成22年の製造品出荷額等は12兆8,532億円为全国第6位、付加価値額は4兆3,361億円为全国第6位でした。

事業所数全体の15.7%を占める金属製品

事業所数を産業中分類別にみると、金属製品(2,017事業所)が最も多く、次いで、生産用機械器具(1,188事業所)、プラスチック製品(1,109事業所)、印刷・同関連(1,055事業所)、食料品(944事業所)と続き、これら5業種で全体の49.0%を占めています。

また、製造品出荷額等は、輸送用機械器具(2兆1,094億円)が最も多く、次いで、食料品(1兆4,795億円)、化学工業(1兆4,526億円)、情報通信機械器具(9,941億円)、印刷・同関連(8,043億円)と続き、これら5業種で全体の53.2%を占めています。

※表*1~4、グラフ及び文中の値は、従業者4人以上の事業所に関する数値です。

◆事業所数、従業者数、製造品出荷額等の上位5市◆

()は前年比増減率・%

順位	事業所数(事業所)		従業者数(人)		製造品出荷額等(万円)	
1	川口市	1,545 (△10.2)	さいたま市	29,216 (3.1)	深谷市	120,330,002 (64.4)
2	さいたま市	1,057 (△5.4)	川口市	22,703 (△9.4)	狭山市	120,057,484 (11.7)
3	八潮市	691 (△6.2)	川越市	21,901 (△1.2)	川越市	83,171,466 (5.7)
4	戸田市	561 (△4.3)	狭山市	17,354 (3.6)	さいたま市	77,684,806 (6.6)
5	川越市	504 (△1.8)	深谷市	15,935 (7.4)	熊谷市	69,552,417 (△2.6)

(注)従業者4人以上の事業所に関する数値

資料：「平成22年工業統計調査結果報告」県統計課

資料出所
* 1.2「工業統計表」経済産業省
* 3.4「工業統計表」経済産業省

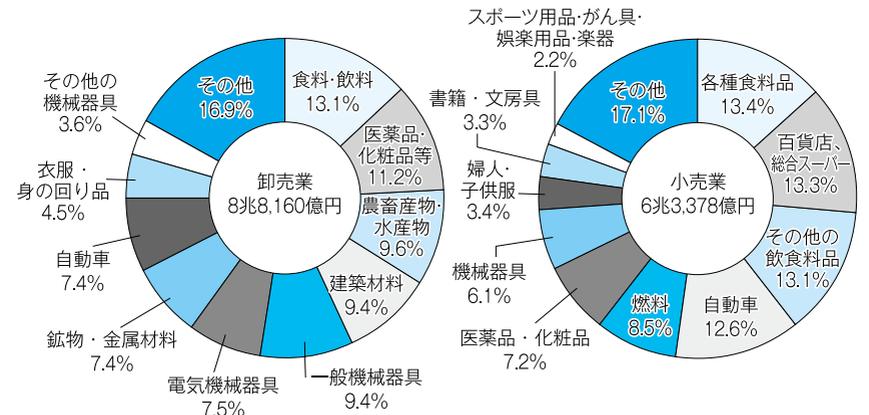
調査時点又は期間
平成22年12月31日
平成22年

調査周期
毎年
毎年

55 商業

年間商品販売額の産業小分類別構成比 (平成18年度)

単 位	* 1 事業所数		* 2 従業者数		* 3 年間商品販売額		* 4 売場面積	
	事業所	順位	人	順位	百万円	順位	m ²	順位
全 国	1 555 486		12 696 990		548 237 119		149 664 906	
北海道	63 287	8	522 403	7	17 819 365	6	6 863 789	6
青森県	18 594	28	127 499	28	3 310 311	29	1 918 124	27
岩手県	18 074	30	123 525	30	3 188 084	31	1 827 616	28
宮城県	31 111	15	256 178	14	10 601 386	12	3 295 157	14
秋田県	15 742	35	100 964	39	2 470 794	38	1 601 129	35
山形県	17 178	32	108 529	34	2 702 748	33	1 703 001	32
福島県	27 035	18	183 840	20	4 670 152	21	2 747 602	20
茨城県	34 155	12	260 872	13	6 869 837	15	3 862 743	11
栃木県	25 531	20	183 895	19	5 650 308	18	2 867 424	18
群馬県	26 190	19	191 206	18	6 830 048	16	2 814 843	19
埼玉県	63 459	6	566 638	5	15 153 850	7	6 928 355	5
千葉県	52 916	9	480 028	9	12 322 192	9	6 250 760	9
東京都	168 237	1	1 918 806	1	182 211 327	1	11 633 314	1
神奈川県	72 616	4	687 700	4	20 946 950	5	7 370 079	4
新潟県	33 945	13	234 521	15	7 185 195	14	3 446 569	13
富山県	16 627	33	105 721	35	3 297 996	30	1 622 164	33
石川県	17 371	31	124 291	29	4 157 618	22	1 827 407	29
福井県	12 307	41	81 833	41	2 230 298	39	1 215 677	41
山梨県	11 774	44	78 955	42	1 899 724	41	1 143 325	43
長野県	28 721	16	201 288	16	5 832 187	17	3 179 181	15
岐阜県	28 074	17	193 014	17	4 760 601	20	2 884 531	17
静岡県	49 591	10	356 046	10	11 054 615	11	4 539 358	10
愛知県	86 436	3	792 329	3	43 443 249	3	8 463 108	2
三重県	22 653	24	167 600	22	3 940 384	26	2 718 942	21
滋賀県	14 829	38	121 257	31	2 516 575	37	1 787 735	31
京都府	33 945	13	265 388	12	7 396 170	13	2 906 590	16
大阪府	114 794	2	1 065 452	2	61 660 209	2	8 408 111	3
兵庫県	63 371	7	495 107	8	13 269 264	8	6 255 288	8
奈良県	14 078	40	105 537	36	2 126 234	40	1 585 127	36
和歌山県	15 547	37	93 103	40	1 866 101	42	1 310 787	40
鳥取県	7 983	47	52 839	47	1 348 156	47	886 263	47
島根県	11 280	46	66 859	46	1 421 377	46	976 395	46
岡山県	24 255	22	180 378	21	5 181 731	19	2 511 064	22
広島県	37 972	11	299 369	11	11 868 449	10	3 814 288	12
山口県	19 858	27	132 574	25	3 548 663	27	2 078 929	25
徳島県	11 550	45	68 707	45	1 661 534	44	1 088 413	44
香川県	14 691	39	104 392	37	3 980 519	24	1 560 018	38
愛媛県	20 009	26	131 404	26	3 537 416	28	2 012 499	26
高知県	11 924	42	72 152	44	1 593 153	45	1 054 809	45
福岡県	66 240	5	527 437	6	22 126 399	4	6 419 917	7
佐賀県	11 918	43	77 659	43	1 835 911	43	1 214 032	42
長崎県	20 812	25	127 980	27	3 024 321	32	1 614 206	34
熊本県	23 790	23	167 200	23	3 950 340	25	2 354 766	30
大宮	16 362	34	110 847	33	2 557 027	36	1 800 534	30
大崎	15 728	36	103 805	38	2 586 434	35	1 525 451	39
鹿児島県	24 811	21	162 120	24	4 026 665	23	2 197 853	24
沖縄県	18 115	29	117 743	32	2 605 252	34	1 577 633	37



資料：「商業統計表」経済産業省

商業事業所数 全国第6位

「経済センサス-基礎調査」によると、平成21年7月1日現在の「卸売業、小売業」の事業所数は63,459事業所(卸売業16,487事業所、小売業46,972事業所)で、全国第6位でした。従業者数は、566,638人(卸売業156,712人、小売業409,926人)で、全国第5位でした。

平成3年調査から6調査ぶりに年間商品販売額が増加

「商業統計表」によると、平成18年度の年間商品販売額は15兆1,539億円(卸売業8兆8,160億円、小売業6兆3,378億円)で、前回調査より7,900億円増加し、全国第7位でした。小売業の売場面積は、692万8,355m²で全国第5位でした。

◆事業所数、従業者数の上位10市◆

順位	事業所数 (事業所)	順位	事業所数 (事業所)	順位	従業者数 (人)	順位	従業者数 (人)
1	さいたま市 11,181	6	所沢市 2,580	1	さいたま市 121,215	6	熊谷市 20,686
2	川口市 4,732	7	春日部市 2,076	2	川口市 40,282	7	春日部市 17,769
3	越谷市 3,115	8	草加市 1,962	3	川越市 28,156	8	草加市 16,956
4	川越市 3,006	9	上尾市 1,548	4	越谷市 27,426	9	上尾市 16,167
5	熊谷市 2,602	10	深谷市 1,520	5	所沢市 23,061	10	戸田市 12,607

資料：「経済センサス-基礎調査」総務省統計局HP

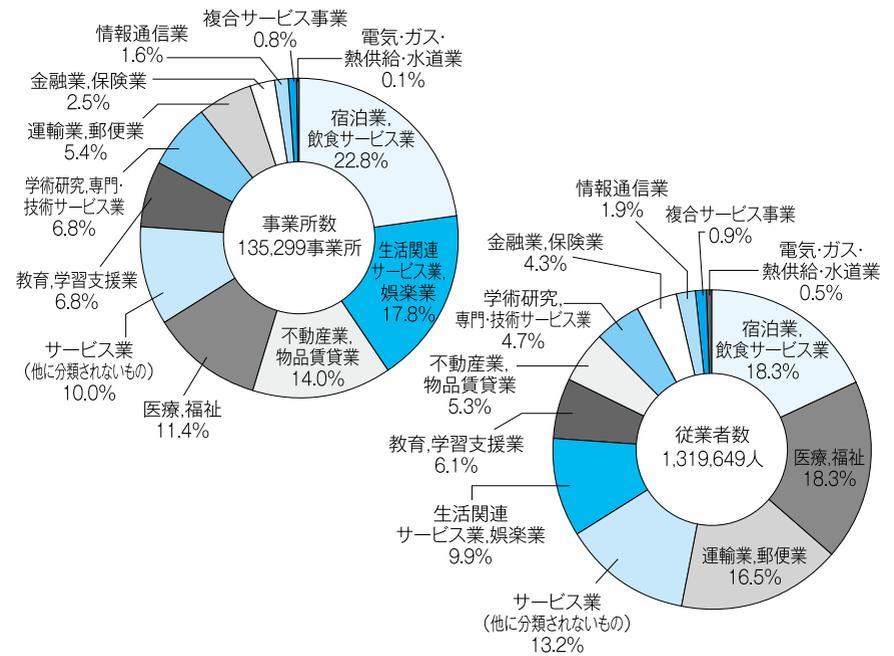
資料出所
* 1,2 「経済センサス-基礎調査」総務省統計局HP
* 3 「商業統計表」経済産業省
* 4 「商業統計表」経済産業省

調査時点又は期間
平成21年7月1日 5年
平成18年度 5年
平成19年6月1日 5年

56 サービス業等

産業大分類別事業所数、従業者数構成比 (平成21年7月1日現在)

単 位	* 1		* 2		* 3		* 4	
	事業所数		従業者数		そば・うどん店数		理容業,美容業数	
	事業所	順位	人	順位	事業所	順位	事業所	順位
全 国	3 175 364		31 190 735		32 992		288 107	
北海道	142 764	5	1 292 258	6	1 263	7	13 731	4
青森県	36 860	27	278 108	30	163	41	4 723	23
岩手県	34 682	30	262 623	33	234	36	4 547	27
宮城県	57 383	16	544 331	14	474	18	6 217	14
秋田県	28 492	36	213 312	39	173	39	4 800	21
山形県	31 534	32	228 952	37	464	19	4 622	25
福島県	50 414	18	413 184	20	425	21	6 196	15
茨城県	62 688	13	620 641	13	921	13	7 623	11
栃木県	47 723	20	432 764	17	951	12	5 295	20
群馬県	50 099	19	424 088	18	1 005	10	5 370	17
埼玉県	135 299	6	1 319 649	5	2 429	2	12 923	6
千葉県	112 672	9	1 198 631	9	1 456	6	11 510	7
東京都	409 017	1	5 699 231	1	5 299	1	22 168	1
神奈川県	181 253	3	1 996 908	3	1 921	4	13 574	5
新潟県	60 868	15	494 497	15	348	24	7 516	12
富山県	28 230	37	241 803	35	237	35	2 997	36
石川県	32 730	31	277 937	31	289	29	3 155	35
福井県	21 977	42	179 854	43	269	30	2 309	43
山梨県	25 136	41	186 331	41	387	23	2 297	44
長野県	60 969	14	459 872	16	844	14	5 488	16
岐阜県	52 577	17	412 288	21	435	20	5 335	18
静岡県	96 254	10	835 126	10	966	11	9 229	10
愛知県	175 380	4	1 788 135	4	1 793	5	14 145	3
三重県	43 732	22	381 126	22	339	25	4 484	28
滋賀県	30 174	34	281 064	29	173	39	2 516	39
京都府	67 561	12	640 912	12	639	15	5 333	19
大阪府	245 203	2	2 553 110	2	2 137	3	16 424	2
兵庫県	131 919	7	1 202 992	8	1 134	9	10 614	9
奈良県	26 397	40	241 924	34	219	38	2 339	42
和歌山県	27 602	38	202 816	40	125	46	2 842	37
鳥取県	15 100	47	125 103	47	91	47	1 776	47
島根県	19 885	46	154 306	46	128	45	2 249	45
岡山県	44 599	21	416 150	19	393	22	4 738	22
広島県	75 025	11	681 731	11	480	17	7 004	13
山口県	36 206	28	313 523	26	242	33	3 786	31
徳島県	21 325	43	165 873	44	259	32	2 471	40
香川県	26 903	39	224 172	38	596	16	2 630	38
愛媛県	36 939	26	310 807	27	325	26	4 177	29
高知県	21 270	44	159 824	45	154	43	2 469	41
福岡県	124 865	8	1 279 053	7	1 154	8	10 880	8
佐賀県	20 966	45	181 198	42	141	44	2 124	46
長崎県	35 593	29	305 661	28	162	42	3 942	30
熊本県	43 054	23	380 888	23	323	27	4 714	24
大分県	31 421	33	264 245	32	228	37	3 345	34
宮崎県	29 652	35	237 901	36	260	31	3 393	33
鹿児島県	42 758	24	361 406	24	238	34	4 589	26
沖縄県	42 214	25	324 427	25	306	28	3 498	32



資料: 「経済センサス-基礎調査」総務省統計局HP

事業所数が最も多い宿泊業,飲食サービス業

「経済センサス-基礎調査」によると、平成21年7月1日現在の民営のサービス業等事業所数(第3次産業から「卸売業,小売業」を除いた事業所数)は135,299事業所、従業者数は1,319,649人でした。

事業所数を産業大分類別にみると、宿泊業,飲食サービス業が30,781事業所(事業所全体の22.8%)と最も多く、次いで、生活関連サービス業,娯楽業24,117事業所(同17.8%)、不動産業,物品賃貸業18,995事業所(同14.0%)と続き、この3業種で全体の54.6%と過半数を占めています。

事業所数を産業小分類別にみると、そば・うどん店数は2,429事業所で全国第2位、理容業,美容業数は12,923事業所で全国第5位でした。

従業者数が多い宿泊業,飲食サービス業、医療,福祉

従業者数は、宿泊業,飲食サービス業が241,297人(従業者全体の18.3%)と最も多く、次いで、医療,福祉が240,935人(同18.3%)、運輸業,郵便業218,263人(同16.5%)、サービス業(他に分類されないもの)174,661人(同13.2%)の順でした。

※表*1~*2の値は、第3次産業から「卸売業,小売業」を除いた数値です。

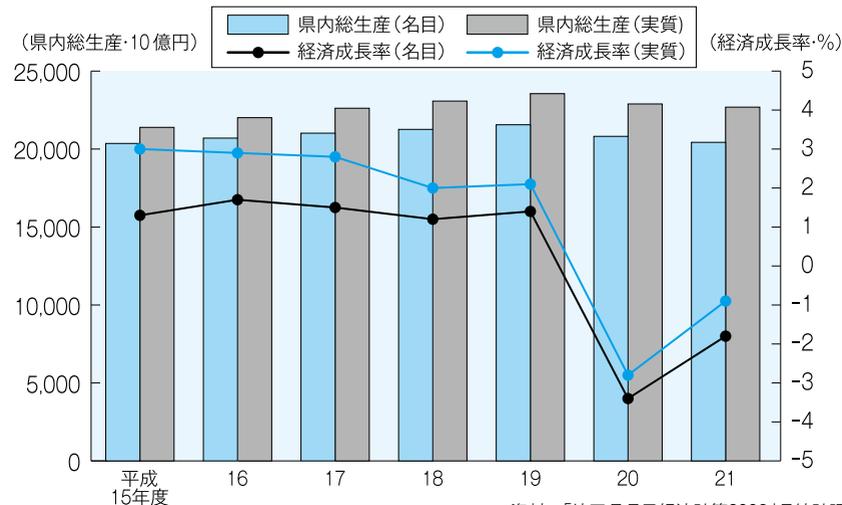
資料出所 *1~*4 「経済センサス-基礎調査」総務省統計局HP

調査時点又は期間 調査周期
平成21年7月1日 5年

57 県民経済計算

県内総生産と経済成長率

単 位	* 1 名目県内総生産		* 2 実質県内総生産		* 3 実質経済成長率		* 4 1人当たり県民所得	
	百万円(全国・億円)	順位	百万円(全国・億円)	順位	%	順位	千円	順位
全 国	4 740 402		5 267 353		△ 2.4		2 660	
北海道	18 052 779	7	19 237 476	8	△ 1.9	16	2 369	32
青森県	4 416 985	28	4 784 119	31	△ 1.7	15	2 366	33
岩手県	4 254 622	30	4 799 670	30	△ 1.1	11	2 214	40
宮城県	8 006 517	15	8 879 473	17	△ 1.1	13	2 478	29
秋田県	3 697 229	35	4 195 865	35	△ 0.1	5	2 356	34
山形県	3 690 958	36	4 478 168	34	△ 3.9	32	2 223	39
福島県	7 228 078	18	8 582 806	19	△ 4.0	33	2 574	21
茨城県	10 312 413	12	11 530 852	12	△ 10.9	47	2 653	16
栃木県	7 894 092	17	9 133 962	16	△ 0.8	9	2 859	9
群馬県	7 042 778	20	8 024 064	20	△ 2.2	18	2 535	25
埼玉県	20 431 114	5	22 687 372	5	△ 0.9	10	2 867	8
千葉県	19 209 032	6	21 200 679	6	△ 0.1	6	2 917	6
東京都	85 201 569	1	92 254 693	1	△ 2.6	22	3 907	1
神奈川県	29 747 555	4	32 784 879	4	△ 3.3	29	3 086	2
新潟県	8 423 085	14	9 449 735	15	△ 3.7	30	2 529	27
富山県	4 096 576	32	4 556 730	33	△ 8.4	45	2 638	17
石川県	4 250 003	31	4 821 562	28	△ 5.9	38	2 569	22
福井県	3 113 150	41	3 662 788	40	△ 2.2	17	2 663	15
山梨県	2 906 397	42	3 476 123	41	△ 6.1	41	2 542	24
長野県	7 918 547	16	9 755 280	14	△ 0.2	7	2 701	13
岐阜県	6 906 226	22	7 710 114	21	△ 4.5	37	2 520	28
静岡県	15 112 757	10	17 365 989	10	△ 7.3	44	2 926	5
愛知県	31 891 277	3	35 573 137	3	△ 5.9	39	2 970	3
三重県	7 155 303	19	8 782 625	18	△ 2.7	23	2 731	11
滋賀県	5 701 543	23	6 652 706	23	△ 3.0	28	2 955	4
京都府	9 553 851	13	10 519 176	13	△ 2.8	24	2 815	10
大阪府	35 826 529	2	38 812 159	2	△ 3.8	31	2 879	7
兵庫県	17 825 902	8	19 751 164	7	△ 6.8	43	2 580	20
奈良県	3 438 173	39	3 863 823	39	△ 4.2	34	2 408	30
和歌山県	3 122 488	40	3 236 174	42	△ 4.3	36	2 394	31
鳥取県	1 888 277	47	2 236 416	47	△ 2.9	26	2 199	42
島根県	2 333 570	45	2 659 552	45	△ 0.0	4	2 265	38
岡山県	6 928 690	21	7 692 233	22	△ 2.6	21	2 534	26
広島県	10 815 045	11	11 921 556	11	△ 6.0	40	2 685	14
山口県	5 476 589	24	5 972 766	25	△ 4.2	35	2 708	12
徳島県	2 643 444	44	3 005 004	44	0.2	3	2 590	19
香川県	3 587 627	37	3 873 818	37	△ 1.6	14	2 551	23
愛媛県	4 631 968	27	5 140 098	27	△ 2.4	20	2 323	35
高知県	2 140 766	46	2 360 629	46	△ 2.9	25	2 017	47
福岡県	17 564 936	9	18 962 222	9	△ 1.1	12	2 626	18
佐賀県	2 723 530	43	3 086 628	43	△ 6.5	42	2 272	37
長崎県	4 320 061	29	4 819 446	29	1.0	2	2 155	44
熊本県	5 366 136	25	6 047 329	24	△ 2.2	19	2 183	43
大分県	4 044 058	33	4 678 003	32	△ 8.7	46	2 290	36
宮崎県	3 470 016	38	3 867 945	38	△ 0.5	8	2 068	45
鹿児島県	5 133 170	26	5 723 327	26	△ 3.0	27	2 207	41
沖縄県	3 721 071	34	4 019 963	36	1.6	1	2 045	46



実質経済成長率は、0.9%減少

「埼玉県県民経済計算2009」によると、埼玉県の経済規模を示す平成21年度の県内総生産は、名目で20兆4,311億円、実質で22兆6,874億円となりました。経済成長率(県内総生産の対前年度増加率)は、名目で1.8%の減少、実質で0.9%の減少となり、どちらも2年連続のマイナス成長となりました。

1人当たり県民所得は、286万7千円で2年連続で減少

県民所得は、前年度より2.3%減少して、20兆4,443億円でした。これを県の総人口(総務省推計：平成21年10月1日現在)で除した1人当たり県民所得は、前年度より2.6%減少して286万7千円で、全国第8位でした。

※表*2は、県内総生産(生産側)の実質、連鎖方式(平成12暦年連鎖価格)による値です。
 ※表*3,4は、都道府県値の単位未満の端数も考慮して順位付けをしています。

～名目値と実質値、1人当たり県民所得～

◆名目値と実質値◆

名目値とは、実際に市場で取引されている価格に基づいて推計された値。実質値とは、基準年次からの物価の上昇・下落分を取り除いた値。
 名目値は経済の規模を肌で実感することのできる数値であるため、構成比の分析や国や他県との経済規模の比較に適切な指標です。また、実質値は物価変動分が取り除かれているため、異なる時点のデータを比較する際に適切な指標です。

◆1人当たり県民所得◆

県民所得は、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得を合計したものです。1人当たり県民所得は、県民所得をその年の10月1日現在の推計人口で割ったものです。
 したがって、1人当たりの県民所得は、企業の利益なども含めた県民経済全体の所得水準を表しており、個人の給与や実収入の平均値ではありません。



おしえてコバトン

資料出所 *1～4「平成21年度国民経済計算」内閣府HP
 「平成21年度県民経済計算」内閣府HP

調査時点又は期間 平成21年度
 調査周期 毎年

◆工業製造品出荷額(平成22年)◆

工業統計調査は、明治42(1909)年から実施されている歴史ある調査です。製造業の事業所を対象に、従業者数や製造品目、出荷額などを調査してGDP(国内総生産)の推計や産業政策の立案・推進などに役立てられています。

工業統計調査の結果から、埼玉県の出荷額が全国で5位以内に入る品目の一部を掲載しました。出荷額は、消費税及び国内消費税額を含んでいます。

単位：百万円

品目	出荷額 全国計	出荷額1～5位の都道府県・全国シェア				
		1位	2位	3位	4位	5位
ウスター・中濃・濃厚ソース	48 972	広島県 12 485 25.5%	愛知県 10 608 21.7%	群馬県 9 139 18.7%	埼玉県 5 642 11.5%	兵庫県 4 005 8.2%
香辛料(練乳のものを含む)	114 422	埼玉県 35 349 30.9%	静岡県 14 093 12.3%	奈良県 12 725 11.1%		
食パン	339 929	大阪府 42 357 12.5%	愛知県 41 640 12.2%	神奈川県 37 987 11.2%	千葉県 33 056 9.7%	埼玉県 32 856 9.7%
洋生菓子	738 090	埼玉県 82 397 11.2%	愛知県 74 800 10.1%	兵庫県 57 910 7.8%	北海道 42 955 5.8%	神奈川県 41 888 5.7%
チョコレート類	410 320	大阪府 68 287 16.6%	埼玉県 66 135 16.1%	神奈川県 47 902 11.7%	茨城県 41 329 10.1%	北海道 34 391 8.4%
中華めん	187 203	埼玉県 22 289 11.9%	北海道 18 756 10.0%	神奈川県 15 873 8.5%	愛知県 14 263 7.6%	東京都 10 519 5.6%
ふとん(羊毛ふとんを含む)	30 126	埼玉県 4 306 14.3%	福岡県 3 322 11.0%	栃木県 2 588 8.6%	香川県 2 512 8.3%	
木製流し台・調理台・ガス台 (キャビネットが木製のもの)	210 205	大阪府 48 462 23.1%	愛知県 27 366 13.0%	埼玉県 22 709 10.8%	栃木県 16 617 7.9%	福島県 15 477 7.4%
段ボール箱	1 240 039	埼玉県 118 045 9.5%	愛知県 109 911 8.9%	大阪府 79 509 6.4%	神奈川県 70 896 5.7%	静岡県 62 383 5.0%
電気絶縁塗料	57 063	埼玉県 20 403 35.8%				
医薬品製剤(医薬部外品製剤を含む)	6 055 694	大阪府 702 018 11.6%	埼玉県 673 616 11.1%	滋賀県 529 563 8.7%	兵庫県 471 184 7.8%	静岡県 392 370 6.5%
化粧水	256 232	埼玉県 54 650 21.3%	神奈川県 39 467 15.4%	滋賀県 38 535 15.0%	群馬県 24 511 9.6%	東京都 21 382 8.3%
試薬(診断用試薬を除く)	107 584	埼玉県 47 376 44.0%				
金属製サッシ・ドア	146 344	埼玉県 16 640 11.4%	広島県 14 424 9.9%	兵庫県 9 088 6.2%	群馬県 7 578 5.2%	千葉県 7 463 5.1%
光学レンズ	163 810	埼玉県 61 979 37.8%	東京都 29 434 18.0%	神奈川県 18 110 11.1%	長野県 14 201 8.7%	栃木県 11 354 6.9%
カーエアコン	790 152	愛知県 415 827 52.6%	群馬県 135 903 17.2%	埼玉県 70 092 8.9%	三重県 49 025 6.2%	
節句人形、ひな人形	12 794	埼玉県 6 236 48.7%				
鉛筆芯、鉛筆軸(シャープペンシルの 芯を含む)	4 992	埼玉県 2 791 55.9%	群馬県 1 811 36.3%			

資料：「工業統計表(品目編)」経済産業省

～都道府県の出荷額の順位を調べるときは、秘匿に注意！～

1都道府県内において事業所が2つ以下の場合は、個別の事業所の調査結果がわからないように秘匿になっていて、データは「X」で伏せられています。

ある県の順位を確認するには、その県の出荷額が「X」の合計額(全国出荷額合計－全表示データ合計)を上回らないと、全国第〇位とは言えません。



おしえてコバトン